

平成 21 年度 老人保健健康増進等事業報告書

地域での認知症早期発見と
地域包括支援センターの役割に関する
調査研究事業

報告書

平成 22 年 3 月

社会福祉法人 浴風会
認知症介護研究・研修東京センター

はじめに

用語「痴呆症」が「認知症」に変わって久しい。あっという間に「認知症」の用語が世間に認知されて今日に至っている。この間約5年。さらに高齢化が進み、認知症の人の数も増えた。その中で、介護保険制度の定着で認知症のケアについては質、量ともに向上してきたといえる。特にハード面での進展は著しいものがある。その反面、保険制度の財政上の逼迫、ケアの現場での人手不足は慢性化している。ケアに伴うリスクへの目配りの不足や介護困難例への対応もまだ後手後手に回る実情がある。

特に介護保険制度に組み込まれた介護予防、とりわけ認知症予防に関してはまだまだエビデンスに乏しく、暗中模索の段階にある。

こうした問題意識から我々研究グループは2002年度から杉並区内の高齢者を対象とする認知症早期発見のための集団検診事業を立ち上げ、認知症の早期発見と認知症介護予防のあり方について調査、研究に取り組んできた。平成21年度(2009年)は「地域での認知症早期発見と地域包括支援センターの役割に関する研究」というテーマで我々の行っている認知症早期発見事業の結果と対応をまとめるとともに実際に地域包括支援センターで行っている認知症の早期発見の実情を調査することとした。

経年的に続けてきた集団検診事業では認知症化のリスクの高い群をピックアップできる指標の作成が可能になり、生活習慣との関連もここにきて次第に明らかとなりつつある。発足間もない地域包括支援センターでも認知症の早期発見と対応にかなりの比重を置いて活動している実情が浮き彫りとなった。いずれは学会発表や論文の形で専門家の中で吟味、評価をしていただくことになるが、本報告書ではこの1年間に得た結果を粗データの速報の形で提供した。日々、介護にあたっているスタッフ、地域で認知症対策に関わっている諸職種の方々、研究者の方々に参照していただければ幸いである。

研究グループ一同